⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法　上記⑴にて交付する。郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。
⑶　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
⑷　電子入札システムによる、競争参加資格の証明に必要な入札書類データ（証明書等）の受領期限、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成21年８月28日16時00分
⑸　電子入札システムによる入札書データ、及び紙入札または郵送による入札書の受領期限　平成21年９月29日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成21年９月30日10時00分　国土交通省近畿地方整備局入札室
4　その他
⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに競争参加資格の証明に必要な入札書類データ(証明書等)のほかに支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様データ等を作成し、上記３⑷の受領期限までにこれを入札書類データとともに上記３⑶に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、これを必要な証明書等とともに上記３⑷の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shuuhei Kazusa Director-General of Kinki Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured : Telemetering Equipment (Ikeda Station and other 21 places), 1 set
⑷　Delivery period : 10 March, 2010
⑸　Delivery place : Inagawa river office and other 20 places
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A or B on “manufacturing of products” or “selling of products” in Kinki Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
③　have proven to have actually manufactured the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned
④　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned
⑤　not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from The Time-limit for the tender to Publication of Bid Opening
⑥　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
⑺　Time-limit for tender : 16 : 00　29 September, 2009
⑻　Contact point for the notice : Ryuji Miyashita Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―5―44, Otemae, Chuou-Ku, Osaka-Shi, Osaka-Fu, 540―8586, Japan TEL 06―6942―1141 ex. 2536

○第２号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　調達件名及び数量
河川情報システム装置製造及び据付調整１式（電子入札対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　平成22年３月31日
⑸　納入場所　豊岡河川国道事務所他７箇所
⑹～⑺　第１号１⑹～⑺に同じ。
2　競争参加資格
⑴～⑵　第１号２⑴～⑵に同じ。
⑶　平成６年度以降において、当該物品又は、これと同等とみなす類似品に係る製作及び据付調整の実績があることを証明した者であること。
⑷～⑹　第１号２⑷～⑹に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴～⑸　第１号３⑴～⑸に同じ。
⑹　開札の日時及び場所　平成21年９月30日11時00分　国土交通省近畿地方整備局入札室
4　その他　第１号４に同じ。
5　Summary
⑴⑹⑺ and ⑻　The same with notice above (No. 1)
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured : River Information System Device, 1 set
⑷　Delivery period : 31 March, 2010
⑸　Delivery place : Toyooka Office of River and National Highway and 7 Places.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年８月７日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局副局長　小野　憲司
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　28

○第３号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　購入等件名及び数量　船舶（海面清掃船）「いこま」修理　１式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　（参考）船体寸法　Ｌ24.31m×Ｂ10.80m×Ｄ3.10m×ｄ1.80m、総トン数　162.94トン（旧法）、錆打塗装部外板、甲板、甲板上構造物、空所、タンク等　１式、船殻艤装部　揚錨・係船装置、冷暖房機、操舵装置等　１式、機関部　主機関、補機関、諸管装置、海水漉器解放等　１式、電気部　発電機、電動機、電線路、盤点検等　１式、清掃装置部　コンテナ陸揚げ、昇降装置点検等　１式
⑷　履行期限　平成21年11月18日
⑸　履行場所　神戸港湾空港技術調査事務所ドック
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、競争参加資格確認に必要な書類（証明書等審査申請書、以下「申請書」という。）の提出及び入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。